

第65期 報告書

平成25年11月1日から平成26年10月31日まで

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.senden.co.jp/ir/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載い たします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録され た1単元(100株)以上保有の株主様に対し、 1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設
されました株主様は、特別口座の口座管理機関であ
る三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼
ねております。確定申告を行う際は、その添付資料
としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいで
いる株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は
証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の
添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご
確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株
主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配
当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY



泉州電業株式会社 (証券コード 9824)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第65期（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成27年1月

代表取締役社長 **西村元秀**



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等の新興国経済の減速などの影響に加え、消費税率引き上げに伴う一時的な景気の減速があったものの、政府による金融・経済政策の効果を背景に個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は弱さがみられるが緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均764千円と前期平均745千円に比べ2.6%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初750千円、安値700千円（平成26年3月）、高

値820千円（平成26年1月）、期末770千円）。また、建設・電販向けの出荷量は引き続き緩やかな増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成25年11月に当社グループの経営合理化のため、いすゞ電業株式会社（存続会社）がヤス電業株式会社（消滅会社）を吸収合併するとともに、平成26年10月にグローバル展開の強化を図るため、フィリピンにSENSHU ELECTRIC PHILIPPINES

CORPORATIONを設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、建設需要が太陽光発電向け及び病院等の耐震化により堅調に推移したため、売上高は75,931百万円（前期比8.8%増）、営業利益は2,485百万円（前期比28.3%増）、経常利益は2,835百万円（前期比25.0%増）、当期純利益は1,663百万円（前期比26.2%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通し

今後のわが国経済は、中国等の新興国経済の減速など、海外景気の下振れリスクがあるものの、消費税率の再引き上げの延期などもあり、景気は当面弱さがみられるが緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

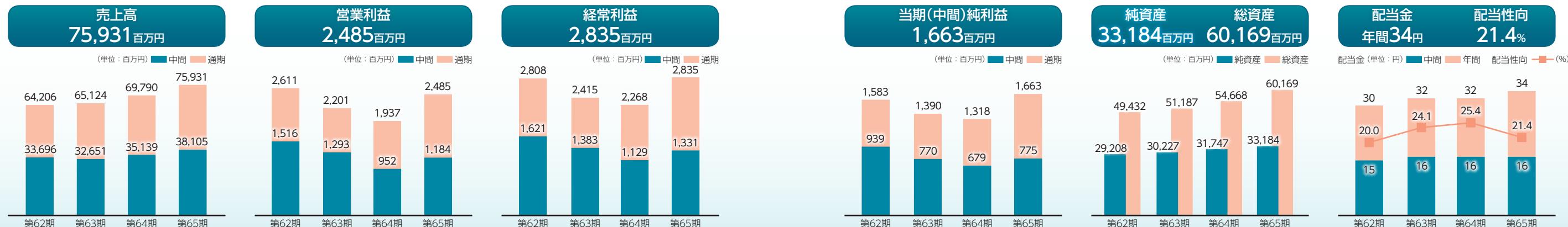
また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度（平成27年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高77,300百万円、営業利益2,630百万円、経常利益2,880百万円、当期純利益1,680百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (平成25年10月31日現在)	当期末 (平成26年10月31日現在)	増減額
流動資産	35,966	41,280	5,313
固定資産	18,702	18,889	187
資産合計	54,668	60,169	5,500
流動負債	20,610	24,544	3,934
固定負債	2,311	2,441	130
負債合計	22,921	26,985	4,064
純資産合計	31,747	33,184	1,436
負債純資産合計	54,668	60,169	5,500

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成24年11月1日から 平成25年10月31日まで)	当期 (平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで)	増減率
売上高	69,790	75,931	8.8%
売上原価	60,374	65,559	8.6%
売上総利益	9,416	10,372	10.1%
販売費及び一般管理費	7,478	7,886	5.5%
営業利益	1,937	2,485	28.3%
経常利益	2,268	2,835	25.0%
当期純利益	1,318	1,663	26.2%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成24年11月1日から 平成25年10月31日まで)	当期 (平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,202	2,064	△138
投資活動による キャッシュ・フロー	△683	△373	309
財務活動による キャッシュ・フロー	△419	△387	32
現金及び現金同等物に 係る換算差額	79	23	△55
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,178	1,327	148
現金及び現金同等物の 期首残高	9,913	11,091	1,178
現金及び現金同等物の 期末残高	11,091	12,418	1,327

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 1 資産・負債・総資産

売上高の増加により売上債権、仕入債務が増加し、流動資産、流動負債が共に増加したため総資産が増加しました。

Point 2 純資産

利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 連結損益計算書

販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が銅価格の上昇及び建設需要の堅調な推移により増加したため、営業利益、経常利益、当期純利益が増加しました。

当社では電線を軸に技術商社としての総合力を発揮し高い付加価値を生むビジネスモデルを展開するために、当社従業員のスキルアップにここ数年積極的に取り組んでおります。

その一環として当社従業員が国家・公的資格を取得するサポートを実施しております。

主要資格名	資格取得者数
第一種電気工事士	3名
第二種電気工事士	23名
.ComMaster ADVANCE	2名
.ComMaster BASIC	24名

株主優待制度

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈



1,000円分のオリジナル図書カード

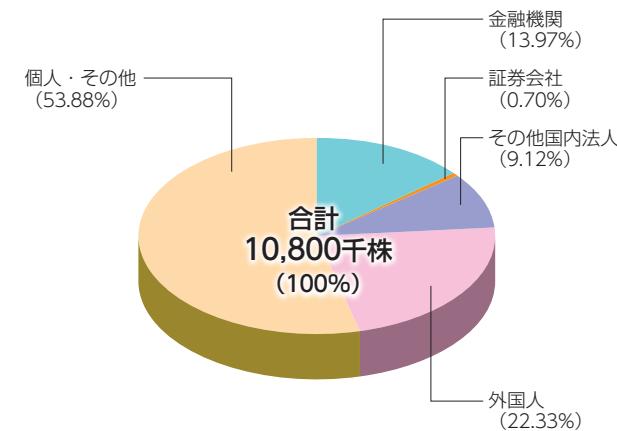
株式の状況 (平成26年10月31日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式324,526株含む。)
- ▶ 株主数 5,077名
- ▶ 大株主(上位10名)

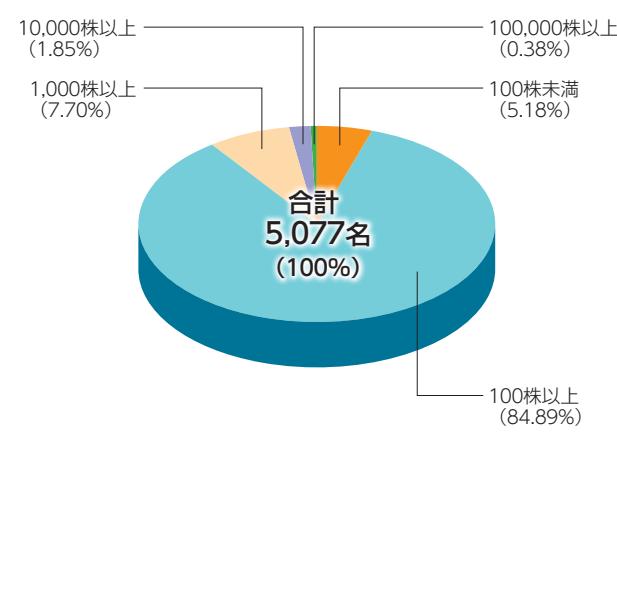
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロープライズストック ファンド(プリンシパルオール セクター サポートフォリオ)	1,044	9.97
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	9.54
西村元秀	778	7.43
西村陽子	529	5.05
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデック アカウント	457	4.37
西村和彦	346	3.30
泉州電業従業員持株会	325	3.10
西村正雄	262	2.50
泉州産業株式会社	207	1.97
上嶋明子	163	1.56

(注) 1. 当社は自己株式324,526株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (平成26年10月31日現在)

商号 泉州電業株式会社
 設立 昭和24年11月18日
 資本金 25億7,520万円
 従業員数 497名
 事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページアドレス <http://www.senden.co.jp>
 本社 大阪府吹田市南金田1丁目4番21号 (〒564-0044)
 本社事務センター 電話 (06)6384-1101
 本店 大阪府吹田市南金田1丁目4番8号
 支店 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
 東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)
 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
 福岡支店(福岡県)
 営業所 東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県)
 埼玉営業所(埼玉県) 豊橋営業所(愛知県)
 高岡営業所(富山県) 大阪南営業所(大阪府)
 京滋営業所(京都府)

連結子会社 株式会社エステック
 いすゞ電業株式会社
 三光商事株式会社
 エヌビーエス株式会社
 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.
 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
 SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
 上海泉秀国際貿易有限公司

役員 (平成26年10月31日現在)

代表取締役社長	西村元和	秀彦
取締役副社長	西村和隆	男
専務取締役	田原石和	忍
専務取締役	宮藤反和	良悟
常務取締役	遠六藤通	夫
取締役	加藤永光	夫
取締役	富智良英	明
取締役	高橋篤行	弘
取締役	吉川端久	隆
取締役	丸山芳康	雄
監査役	山田真一	

(注) 1. 取締役川端満久氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。